

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.11.4 第 173 回国会第 3 号

11 月 4 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・鳩山内閣総理大臣、菅国務大臣（国家戦略担当大臣）、原口総務大臣、岡田外務大臣、藤井財務大臣、長妻厚生労働大臣、赤松農林水産大臣、直嶋経済産業大臣、前原国土交通大臣、小沢環境大臣、北澤防衛大臣、平野国務大臣（内閣官房長官）、亀井国務大臣（郵政改革担当大臣）、福島国務大臣（少子化対策担当大臣）、仙谷国務大臣（行政刷新担当大臣）及び古川内閣府副大臣並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

柴山昌彦君（自民）

- ・個人献金の虚偽記載問題について、鳩山家の資産管理会社である六幸商会の管理口座からの資金引き出しに際し、鳩山内閣総理大臣の指示書があったとの報道がなされたが、資金の引き出しについて鳩山内閣総理大臣はどう認識していたのか。
- ・虚偽記載された献金について発行された寄附金控除証明書は実際に使用されているのか。
- ・これまで鳩山内閣総理大臣は、会計責任者と政治家の責任は同じであると発言してきたが、今回の虚偽記載問題について鳩山内閣総理大臣はどう責任を取るつもりなのか。

齋藤健君（自民）

- ・温室効果ガス 25%削減目標のうち、いわゆる真水の割合はどの程度か。
- ・地球温暖化対策の観点から、原子力発電を推進すべきでないか。
- ・暫定税率の廃止により、温室効果ガスはどの程度増加するのか。
- ・25%削減目標の達成による国民生活への影響を明確にし、国民の理解を十分に得た上で、地球温暖化対策を推進していくべきでないか。
- ・鳩山内閣総理大臣による 25%削減目標の表明は、地球温暖化対策を巡る国際交渉の場において、議論の推進に効果をもたらしていないのではないかと。また、削減目標の基準年を 1990 年から 2005 年にすることにより、米国及び中国を含めた国際合意を目指していくべきでないか。

石破茂君（自民）

- ・政治家が疑惑を持たれた場合の説明責任について鳩山内

閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・マニフェストを軸とした代議制民主主義について鳩山内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・集团的自衛権の定義及びその行使に関する憲法解釈について鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。またアフガニスタン支援は何を行うのか。
- ・普天間基地移設の決断は米海兵隊の特性及びその抑止力を理解したうえで行うべきではないか。

菅義偉君（自民）

- ・社長、副社長に官僚OBを多数起用した今回の日本郵政の人事は、民主党がマニフェストで掲げていた「脱官僚、天下り禁止」と矛盾するのではないかと。
- ・同じ事務次官経験者を対象とするにもかかわらず、平成 20 年の日本銀行総裁人事と今回の日本郵政社長人事について民主党の対応が違うのは何故か、鳩山内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・これまで天下りを厳しく追及してきた長妻厚生労働大臣、前原国土交通大臣、仙谷行政刷新担当大臣及び福島国務大臣は、今回の社長人事をどのように考えるのか。

斉藤鉄夫君（公明）

- ・平成 22 年度当初予算における新規国債発行額の目安 44 兆円が、平成 21 年度当初予算 33 兆円及び補正予算における新規国債発行額 10 兆円の合計となっていることの是非について、鳩山内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・平成 21 年度補正予算の見直しにおける子育て応援特別手当の中止によって自治体及び国民が混乱させられていることに対する鳩山内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・地球温暖化対策について、国連のワーキンググループにおいて日本がリーダーシップを発揮する必要性について鳩山内閣総理大臣の認識を伺いたい。

富田茂之君(公明)

- ・平成 21 年度補正予算見直しにおいて、がん、小児等の疾患重点分野における医薬品等の開発支援分 753 億円から、適用外薬の開発支援分 653 億円を執行停止したことについて、鳩山内閣総理大臣及び長妻厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・鳩山内閣総理大臣が代表を務める民主党の地方支部への地方議員からの献金の実態について詳細を伺いたい。
- ・NTT の労働組合が設立した政治団体「アピール21」が民主党議員に対して積極的に献金を行っていることは、政治資金規正法の抜け道といえるのではないか。

笠井亮君(共産)

- ・鳩山内閣は、沖縄の普天間基地移設問題をどのように対処する方針なのか。また、普天間基地の地元市町村への影響や県外・国外移設の推進の必要性についてどのように認識されているのか。
- ・関係閣僚が発言している嘉手納統合案及び辺野古新設案

- は民主党のマニフェストに矛盾しているのではないか。また、鳩山内閣のこれまでの対応や岡田外務大臣の党代表当時の発言と矛盾が生じているのではないか。
- ・現下の雇用失業情勢について鳩山内閣はどのように認識しているのか。また、期間工などの有期雇用契約の募集が増え、非正規雇用問題が再び繰り返される可能性が高くなっている状況について、どのように考えるか。

渡辺喜美君(みんな)

- ・事務次官経験者が民間企業に 14 年間勤めた後、政府が 100% 出資する特殊会社の社長に就任することは、国家公務員法が規制する天下りに該当するのではないか、認識を伺いたい。
- ・大臣の抜擢ならば良いということになれば、事実上天下り全面解禁といった事態になるのではないか。
- ・民主党は独立行政法人の廃止と天下り・渡りの根絶を掲げているが、本臨時国会で提出する法案で新たに独立行政法人を設立しようとしていることはこれに矛盾しないのか。